

参考和訳

モルガン・スタンレー、2025 年度第 4 四半期決算および 2025 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純営業収益は 179 億ドル、1 株当たり利益は 2.68 ドル、有形株主資本利益率は 21.8%；2025 年度通期の純営業収益は 706 億ドル、1 株当たり利益は 10.21 ドル、有形株主資本利益率は 21.6%

[ニューヨーク、2026 年 1 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2025 年度第 4 四半期 (2025 年 10 月 1 日 - 2025 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 162 億ドルに対し、179 億ドルになったと発表しました。同社に帰属する純利益は 44 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.68 ドル¹ であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.22 ドル¹ でした。

2025 年度通期 (2025 年 1 月 1 日 - 2025 年 12 月 31 日) の純営業収益は、前年度の 618 億ドルに対し、706 億ドルとなりました。今年度の同社に帰属する純利益は 169 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 10.21 ドル¹ であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 134 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 7.95 ドル¹ でした。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるテッド・ピックは次のように述べています。「モルガン・スタンレーは 2025 年に卓越した業績を達成しました。通期の営業収益は 706 億ドル、1 株当たり利益は 10.21 ドル、有形株主資本利益率は 21.6% となりました。当社の業績は、Integrated Firm(事業が一体的に統合された企業)全体の成長と勢いに寄与してきた複数年にわたる投資の成果を反映しています。ウェルス・マネジメント業務および資産運用業務における総顧客資産は、3,500 億ドル超の新規純資産に支えられ、9 兆 3,000 億ドルに拡大しました。法人・機関投資家向け証券業務は、投資銀行業務の活動が加速し、グローバル市場が堅調に推移するなか、顧客から信頼されるアドバイザーとしての役割を果たしました。Integrated Firm を支える4つの柱 – 戦略、企業文化、財務の健全性、成長 – は、株主に対して長期的な価値を創出する当社の能力を支えています。」

通期業績のハイライト

- 同社の純営業収益は過去最高の 706 億ドル、純利益は 169 億ドルとなり、事業部門全体で力強い業績を実現し、Integrated Firm としての強さを示しました。
- 同社の有形株主資本利益率は 21.6% と、力強い水準を達成しました^{2,4}。
- 費用効率性比率は、事業への投資を継続しつつ営業レバレッジを発揮し、前年度の 71% に対し 68% となりました^{8,19}。
- 年末時点の普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.0% でした¹⁶。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、331 億ドルとなりました。これは、過去最高の業績を達成した株式業務に加え、顧客活動の活発化を受けた投資銀行業務の力強い収益、また、債券業務における堅調な業績を反映しています。
- ウェルス・マネジメント業務は、過去最高となる 318 億ドルの純営業収益と 93 億ドルの税引前利益を計上し、税引前利益率は 29.3% となりました^{6,7}。同業務は、手数料ベースの資産流入額 1,600 億ドル

Morgan Stanley

- と 3,560 億ドルの新規純資産を加えました^{10,11}。
- 資産運用業務の純営業収益は、平均顧客預り・管理資産(AUM)の増加を背景に、過去最高の 65 億ドルとなりました¹²。今年度には、340 億ドルの長期純資金が流入しました¹³。

業績の概要^{2,3}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2025 年度 第 4 四半期	2024 年度 第 4 四半期	2025 年度	2024 年度
純営業収益	\$17,890	\$16,223	\$70,645	\$61,761
貸倒引当金	\$18	\$115	\$349	\$264
人件費	\$7,063	\$6,289	\$29,216	\$26,178
人件費以外の費用	\$5,049	\$4,913	\$19,126	\$17,723
税引前利益 ⁶	\$5,760	\$4,906	\$21,954	\$17,596
同社に帰属する純利益	\$4,397	\$3,714	\$16,861	\$13,390
費用効率性比率 ⁸	68%	69%	68%	71%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$2.68	\$2.22	\$10.21	\$7.95
1 株当たり純資産	\$64.37	\$58.98	\$64.37	\$58.98
1 株当たり有形純資産 ⁴	\$50.00	\$44.57	\$50.00	\$44.57
株主資本利益率	16.9%	15.2%	16.6%	14.0%
有形株主資本利益率 ⁴	21.8%	20.2%	21.6%	18.8%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$7,931	\$7,267	\$33,080	\$28,080
投資銀行業務	\$2,412	\$1,641	\$7,619	\$6,170
株式	\$3,666	\$3,325	\$15,631	\$12,230
債券	\$1,763	\$1,931	\$8,716	\$8,418
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$8,429	\$7,478	\$31,754	\$28,420
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$2,753	\$2,347	\$2,753	\$2,347
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$45.6	\$35.2	\$160.1	\$123.1
新規純資産(10 億ドル) ¹¹	\$122.3	\$56.5	\$356.3	\$251.7
融資(10 億ドル)	\$181.2	\$159.5	\$181.2	\$159.5
資産運用業務				
純営業収益	\$1,720	\$1,643	\$6,525	\$5,861
AUM(10 億ドル) ¹²	\$1,895	\$1,666	\$1,895	\$1,666
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$1.7	\$4.3	\$34.4	\$18.0

2025 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 73 億ドルに対し、79 億ドルとなりました。税引前利益⁶は、前年同期の 24 億ドルに対し、27 億ドルでした。

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

投資銀行業務の収益は 47%増加:

- アドバイザリー業務の収益は、すべての地域における完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて、前年同期比で増収となりました。
- 株式引受業務の収益は、既公開株式売出の減少で一部相殺されたものの、転換社債と IPO の発行増を受けて前年同期比で増加しました。
- 債券引受業務の収益は、イベントドリブンの活動の活発化の追い風を受けた発行増を背景に、前年同期比で増加しました。

株式業務の純営業収益は 10%増加:

- 株式の純営業収益は、すべての事業部門と地域における活発な顧客活動に加え、プライム・ブローカレッジ業務の顧客残高の増加に伴う金融収益を受け、増加しました。

債券業務の純営業収益は 9%減少:

- 債券の純営業収益は、ストラクチャード取引の減少によるコモディティの減収や、ボラティリティ低下を受けた外国為替商品の減収を主因として、前年同期比で減少しました。

その他:

- その他の収益は、ヘッジを含む企業向け融資の時価評価損の増加、ならびに売却目的で保有していた企業向け融資の今年度の売却を受けた純金利収入と手数料の減少を主因として、前年同期比で減少しました。

貸倒引当金:

- 今四半期の貸倒引当金は、マクロ経済要因による小幅な改善が一部相殺したものの、個別評価の積み増しおよびポートフォリオの拡大により、増加しました。今四半期には、主として単一の商業用不動産向け融資に関連する 8,700 万ドルの償却を計上しました。当該融資については、過去の四半期において概ね引当計上を行っていました。

総費用:

- 人件費は、増収と繰延報酬の関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加しました。
- 人件費以外の費用は、主にテクノロジー関連費用と執行関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 4 四半期	2024 年度第 4 四半期
純営業収益	\$7,931	\$7,267
投資銀行業務	\$2,412	\$1,641
アドバイザリー	\$1,133	\$779
株式引受	\$494	\$455
債券引受	\$785	\$407
株式	\$3,666	\$3,325
債券	\$1,763	\$1,931
その他	\$90	\$370
貸倒引当金	\$42	\$78

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

総費用	\$5,226	\$4,748
人件費	\$2,079	\$1,764
人件費以外の費用	\$3,147	\$2,984

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 75 億ドルに対し、84 億ドルとなりました。今四半期の税引前利益は 26 億ドルとなり、税引前利益率は 31.4% でした^{6,7}。

純営業収益は 13%増加:

- 資産運用手数料収入は、市場の上昇による資産の増加と良好な手数料ベースの資産流入による累積的な影響を反映して、前年同期から増加しました¹⁰。
- トランザクション収益は、DCP(従業員繰延報酬制度)に関連する投資の時価評価の影響を除くと、前年同期から 17% 増加しました^{5,14}。これは特に株式関連商品を中心としたチャネル全体における顧客活動の活発化によるものでした。
- 純金利収入は、融資の伸びとバランスシート構成の変化による累積的な影響を主因として、前年同期から増加しました。

貸倒引当金:

- 今四半期の貸倒引当金は、主に一部融資に対する個別査定に関連する正味の戻し入れを反映しています。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加を要因として、前年同期から増加しました。
- 人件費以外の費用は、マーケティングおよび事業開発費用の増加で一部相殺されたものの、無形資産の償却費減少を反映して、前年同期から減少しました。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 4 四半期	2024 年度第 4 四半期
純営業収益	\$8,429	\$7,478
資産運用手数料収入	\$5,031	\$4,417
トランザクション収益 ¹⁴	\$1,143	\$973
純金利収入	\$2,108	\$1,885
その他	\$147	\$203
貸倒引当金	\$(24)	\$37
総費用	\$5,810	\$5,388
人件費	\$4,416	\$3,950
人件費以外の費用	\$1,394	\$1,438

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 16 億ドルに対し、17 億ドルとなりました。税引前利益は、前年同期の 4 億 1,400 万ドルに対し、4 億 6,800 万ドルでした⁶。

純営業収益は 5%増加:

- ・ 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇を主因とする平均 AUM¹² の増加を受け、前年同期から増加しました。
- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、インフラストラクチャー・ファンドの未払い成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少しました。

総費用:

- ・ 人件費は、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。
- ・ 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の伸びとテクノロジー投資の増加を主因として、前年同期から増加しました。

(単位は 100 万ドル)	<u>2025 年度第 4 四半期</u>	<u>2024 年度第 4 四半期</u>
純営業収益	\$1,720	\$1,643
資産運用及び関連手数料収入	\$1,649	\$1,555
成果連動型報酬及びその他収益	\$71	\$88
 総費用	 \$1,252	 \$1,229
人件費	\$568	\$575
人件費以外の費用	\$684	\$654

2025 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2025 年度通期の純営業収益は、前年度の 281 億ドルに対し、331 億ドルでした。税引前利益⁶は、前年度の 87 億ドルに対し、112 億ドルとなりました。

投資銀行業務の純営業収益は 23%増加:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、すべての地域における完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて増収となりました。
- ・ 株式引受業務の収益は、転換社債と IPO の増加を受けて、前年度比で増加しました。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベントドリブンの活動の活発化を受けた発行増を背景に、前年度比で増加しました。

株式業務の純営業収益は 28%増加:

- ・ 株式の純営業収益は、プライム・ブローカレッジ業務における顧客残高の増加、ならびにデリバティブと現物業務における堅調な顧客活動を受けた金融収益に牽引され、すべての事業部門と地域において増加し、過去最高となりました。

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

債券業務の純営業収益は 4%増加：

- 債券の純営業収益は、コモディティの業績低下で一部相殺されたものの、顧客活動の活発化を受けたマクロ商品および融資の伸びを受けた証券化商品の增收を主因として、増加しました。

その他：

- その他の収益は、ヘッジを含む売却目的で保有していた企業向け融資の純利益で一部相殺されたものの、売却目的で保有していた企業向け融資の年初の売却による純金利収入と手数料の減少を主因として、前年度比で減少しました。

貸倒引当金：

- 貸倒引当金は、企業向け融資および担保付き融資枠のポートフォリオ拡大を主因として増加しました。

総費用：

- 人件費は、增收と繰延報酬の関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加しました¹⁹。
- 人件費以外の費用は、執行関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度	2024 年度
純営業収益	\$33,080	\$28,080
投資銀行業務		
アドバイザリー	\$7,619	\$6,170
株式引受	\$2,888	\$2,378
債券引受	\$1,965	\$1,599
	\$2,766	\$2,193
株式		
債券	\$15,631	\$12,230
その他	\$8,716	\$8,418
	\$1,114	\$1,262
貸倒引当金	\$302	\$202
総費用	\$21,541	\$19,129
人件費	\$9,785	\$8,669
人件費以外の費用	\$11,756	\$10,460

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今年度の純営業収益は、前年度の 284 億ドルに対し、318 億ドルとなりました。税引前利益は 93 億ドルとなり、税引前利益率は 29.3% でした^{6,7}。

純営業収益は 12%増加：

- 資産運用手数料収入は、市場の上昇による資産の増加と良好な手数料ベースの資産流入の累積的な影響を反映して、前年度から増加しました¹⁰。
- トランザクション収益は、DCP 関連投資の時価評価の影響を除くと、前年度から 17% 増加しました^{5,14}。これは特に株式関連商品を中心としたチャネル全体における顧客取引の活発化によるものでした。

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

- 純金利収入は、融資の伸びとバランスシート構成の変化による累積的な影響を主因として、前年度から増加しました。

貸倒引当金：

- 今年度の貸倒引当金の主因は、一部の融資に対する個別査定とポートフォリオの拡大でした。

総費用：

- 人件費は、補償対象収益の増加を主な要因として、前年度から増加しました¹⁹。
- 人件費以外の費用は、無形資産の償却費の減少で一部相殺されたものの、マーケティングおよび事業開発費用、ならびにテクノロジー投資の増加を主因として、前年度から増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度	2024 年度
純営業収益	\$31,754	\$28,420
資産運用手数料収入	\$18,627	\$16,501
トランザクション収益 ¹⁴	\$4,588	\$3,864
純金利収入	\$7,911	\$7,313
その他	\$628	\$742
貸倒引当金	\$47	\$62
総費用	\$22,414	\$20,618
人件費	\$16,950	\$15,207
人件費以外の費用	\$5,464	\$5,411

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年度の 59 億ドルに対し、65 億ドルとなりました。税引前利益⁶は、前年度の 11 億ドルに対し、15 億ドルでした。

純営業収益は 11% 増加：

- 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇を主因とする平均 AUM¹² の増加を受け、前年同期から増加しました。
- 成果連動型報酬およびその他収益は、インフラストラクチャー・ファンドと不動産ファンドの未払い成功報酬の増加を主因として、前年度から増加しました。

総費用：

- 人件費は、成功報酬に関する報酬の増加を主因として、前年度から増加しました¹⁹。
- 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の伸びを主因として、前年度から増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度	2024 年度
純営業収益	\$6,525	\$5,861
資産運用及び関連手数料収入	\$6,068	\$5,627

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

成果連動型報酬及びその他収益	\$457	\$234
総費用	\$5,047	\$4,724
人件費	\$2,481	\$2,302
人件費以外の費用	\$2,566	\$2,422

その他の事項

- 自社株買いプログラムの一環として同社は、流通普通株式を 2025 年度第 4 四半期に 15 億ドル、2025 年度通期では 46 億ドル、買い戻しました。
- 取締役会は、四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 1.00 ドルに決定しました。配当は 2026 年 1 月 30 日時点の普通株主に対し、2026 年 2 月 13 日付けで支払われます。
- 2025 年度第 4 四半期の実効税率は 23.2%、2025 年度通期では 22.5% でした。

	<u>2025 年度</u> <u>第 4 四半期</u>	<u>2024 年度</u> <u>第 4 四半期</u>	<u>2025 年度</u>	<u>2024 年度</u>
普通株式買戻し				
自社株買い(100 万ドル)	\$1,500	\$750	\$4,585	\$3,250
株式数(100 万)	9	6	32	33
平均株価	\$167.81	\$126.44	\$141.33	\$99.16
期末の流通普通株式数(100 万)	1,583	1,607	1,583	1,607
税率	23.2%	24.1%	22.5%	23.1%
資本¹⁵				
標準的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.0%	15.9%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	16.8%	18.0%		
先進的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	16.1%	15.7%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	18.0%	17.8%		
レバレッジベース資本				
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	6.7%	6.9%		
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	5.4%	5.6%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業です。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供しています。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載しています。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開しています。

#

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合があります。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 貢務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開しています。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2024 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2026 年 1 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

¹ 1株当たり利益の計算に関する限り、2025年度第4四半期と2024年度第4四半期はそれぞれ約1億4,700万ドルと1億5,000万ドルの優先配当を含んでいた。2025年度通期と2024年度通期について、それぞれ約6億1,200万ドルと5億9,000万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則（「米国GAAP」）を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非GAAP財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会（SEC）は「非GAAP財務指標」を米国GAAPに準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非GAAP財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアーリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国GAAPに準拠しておらず、GAAPに置き換わるものではなく、他社が利用している非GAAP財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非GAAP財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国GAAPに準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参考する非GAAP財務指標とそれに見合う米国GAAP財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アーリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 有形普通株主資本は、アーリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非GAAPベースの財務指標である。有形普通株式資本は、普通株式資本から営業権と無形資産（許容されるモーゲージ・サービシング権を除く）を控除したものである。同様に非GAAPベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非GAAPベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。

⁵ 「DCP」は一部の従業員継続キャッシュベース報酬制度を意味する。2024年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポートForm 10-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。

⁶ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁷ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。

⁸ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁹ ウエルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹⁰ ウエルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産（資産買収を含む）、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は2026年1月15日付のモルガン・スタンレーの2025年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹¹ ウエルス・マネジメント業務の正味の新規純資産とは、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。

¹² AUM は、asset under management or supervision(顧客預り・管理資産)と定義される。

¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2026年1月15日)時点の推定値である。

¹⁶ CET1自己資本比率は普通株式等 Tier1自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーションナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2024年12月31日を期末とする2024年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations—Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁷ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

¹⁸ 同社の2025年度第4四半期と2024年度第4四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1自己資本(それぞれ約928億ドルと約848億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆7,200億ドルと約1兆5,200億ドル)を用いている。

¹⁹ 2025年度第1四半期は、3月に行った人員削減に関する退職費用1億4,400万ドルを報酬および福利厚生費に含めて計上した。この人員削減は同社の全ての事業部門と地域で行われ、当時の当社の世界の社員の約2%に影響を与えた。この人員削減はパフォーマンス管理およびビジネスニーズに見合う人員配置に関連するものであり、戦略変更や事業の撤退を受けたものではない。2025年度第1四半期に法人・機関投資家向け証券業務で7,800万ドル、ウェルス・マネジメント業務で5,000万ドル、資産運用業務で1,600万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域で計上されており、大半は米州においてであった。